

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 霧島市

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,969
自給的農家数	2,124
販売農家数	1,745
主業農家数	409
準主業農家数	164
副業的農家数	1,172

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,745
女性	149
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	284
基本構想水準到達者	143
認定新規就農者	12
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,780	3,180				5,960
経営耕地面積	1,254	2,158	471	714	403	3,412
遊休農地面積	454	350	350	0	0	804
農地台帳面積	2,757	3,107	3,107	0	0	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 0 年 4 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	30	1	1	1	4	7	37
認定農業者	-	17	1					18
女性	-	5						5
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	-	
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	
40代以下	-	
中立委員	-	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,960ha	2,221ha	37.27%
課 題	農地が小規模で耕作不便で借り手が少ない。相続、未相続で不在地主が増加しているため、手続きに苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,347 ha (うち新規集積面積 120 ha)
	目標設定の考え方: 利用意向調査を反映した利用集積を図る
活動計画	意向調査に基づいた農地中間管理事業及び農地のあっせん活動を推進し、利用集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	45経営体	44経営体	38経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	19ha	19ha	18ha
課 題	農業従事者の高齢化が進む中で、後継者不足と腕減少傾向にあり、地域農業の担い手不足が顕在化してきている。地域農業・農村の持続的な発展を図るためには、将来の担い手の確保・育成が重要な課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	通年で就農相談窓口を設け、就農希望者等に利用意向調査に基づいた農地中間管理事業の活用及び農地のあっせん活動を行い、新規参入を促進する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,864ha	804ha	13.70%
課 題	農地が小規模で耕作不便で借り手が少ない。未相続等で不在地主が増加しているため、手続きに苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha			
	目標設定の考え方: 農業委員1人当たり3ヘクタールを目標とする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37人	6月～8月	9月～10月
	調査方法	図面を区域データ、自治会区域で整理し、農業委員の担当地区ごとに図化し、霧島市全域(A3横縮尺2500分の1)の、霧島市休耕田畑図を作成する。又昨年度以降調査を実施した結果、保全管理・耕作再開とした農地の現況確認の調査も行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,960ha	3.8ha
課 題	指導を経て処分に至るまでの期間が長く、処罰までの処理が複雑である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	人的努力で比較的安易に農地へ復元可能なものから優先的に指導を行い、違反転用の解消を図っていく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入